入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成25年１月４日

支出負担行為担当官

南関東防衛局長　山本　達夫

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14

○第９号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　池子米軍㉔現況調査（電子入札対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の計画区域及び周辺地域における現況調査を行うものである。

以下の項目について現況調査を行う。

・生物多様性、水循環、大気質、水質・底質、土壌、騒音、振動、電波障害、地域社会、景観

⑷　履行期限　平成26年３月31日

⑸　その他

ア　本業務は、資料及び見積書の提出を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、例外的に電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙による見積合わせ（以下「紙見積合わせ方式」という。）に代えるものとする。「紙見積合わせ方式参加承諾願」については、別紙様式１により作成し、提出すること。

・提出窓口　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎13Ｆ　南関東防衛局総務部契約課　電話045―211―7143

・提出時間　午前９時から午後５時までとする（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）。

イ　電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は当該見積合わせ案件に関する見積権限及び契約締結権限について委任を受けた者（以下「代理人」という。）のＩＣカードのみとし、代理人による場合は、参加表明書の提出前までに、別紙様式２の委任状を提出すること。

２　参加資格、選定基準及び評価基準

⑴　技術提案書の提出者に要求される資格

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「環境等」に係る一般競争（指名競争）参加資格で「Ａ」の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

ウ　参加表明書の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に、南関東防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」（施本第1605号。 6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　南関東防衛局が発注した業務のうち、平成22、23年度に完成、引渡しが完了した業務の実績がある場合には、業務成績評定点合計の平均が65点以上であること。

⑵　技術提案書の提出者を選定するための基準

ア　参加表明者（企業）の経験及び能力

イ　配置予定管理技術者の資格、経験、能力及び手持ち業務の状況

ウ　業務実施体制

⑶　技術提案書を特定するための評価基準

ア　参加表明者（企業）の経験及び能力

イ　配置予定技術者の資格、経験、能力及び手持ち業務の状況

ウ　実施方針・実施フロー・工程表・その他

エ　特定テーマに対する技術提案（的確性・実現性）

オ　業務への取り組み姿勢等（ヒアリング）

⑷　暴力団関係業者の排除

ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、参加表明書を受け付けない。

イ　見積合わせ後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

３　手続等

⑴　担当部局　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎13Ｆ　南関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ045―211―7143　ＦＡＸ045―212―2806

⑵　説明書の交付期間、交付場所等

ア　交付期間　平成25年１月４日から平成25年２月21日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時まで。

イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。

http://www.mod-eboc.go.jp/

ウ　交付方法　すべて、電子データで交付を行う。

文書類：PDF（Acrobat８形式）

図面類：PDF（Acrobat８形式）

数量表等：Excel（2007形式）

申請書類：PDF（Acrobat８形式）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、⑴へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」（記入・押印済のもの）、データを保存するために必要なＣＤ―ＲＯＭ（未使用のもの）及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（書留分・日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

なお、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。

（http://www.epco.mod.go.jp/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf）

⑶　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成25年１月４日から同年１月15日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成25年１月15日は正午まで。紙見積合わせ方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、平成25年１月15日は正午まで。

イ　提出場所　紙見積合わせ方式の場合は、⑴に同じ。

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。

⑷　技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成25年１月24日から同年２月22日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成25年２月22日は正午まで。紙見積合わせ方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、平成25年２月22日は正午まで。

イ　提出場所　紙見積合わせ方式の場合は、⑴に同じ。

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送等すること。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書作成の要否　要

⑶　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。